



ISEKI

環境報告書

2008年版

人と大地のハーモニー

井関グループは「自然環境との共生」をめざします。

Environmental Report



井関農機株式会社

目次

メッセージ	2
事業の概要	3

環境マネジメント

●エコビジョン	5
●マネジメントのアウトライン	6
●環境マネジメントシステム	7
●環境中長期目標と2007年度実績	8
●環境会計	9
●環境リスクマネジメント	9

環境パフォーマンス

エコファクトリー

●省エネルギーの推進 地球温暖化防止	11
●省エネルギーの推進 水資源の保護・総物質投入量削減	12
●廃棄物削減 製造プロセスの3R	12
●化学物質の適正管理と削減	13

エコプロダクツ

●環境適合設計への取り組み	13
●自然に優しい農業支援	16
●グリーン調達	16

ステークホルダーとの共創

●環境教育・訓練/有資格者	17
●環境コミュニケーション	18

環境データ

●(株)井関松山製造所	19
●(株)井関熊本製造所	20
●(株)井関新潟製造所	21
●(株)井関邦栄製造所	22

報告書の対象

対象期間：2007年度

(2007年4月～2008年3月)

対象範囲：国内を対象としています。

対象組織：井関農機(株)と関連グループ企業及び国内販売会社を対象としています。

参考にしたガイドライン：

環境省「環境報告書ガイドライン」
(2003年版)

「豊かで、持続的発展可能な社会」 の実現を目指します

我国は「21世紀環境立国戦略」を国際貢献の柱の一つとして、持続可能な社会実現に向けて2007年5月、「クールアース50(美しい星50)」を掲げました。2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を現状に比して半減する長期目標を掲げたところです。国際社会で、温室効果ガスの濃度を安定化させる長期的なビジョンを共有することを提唱し、日本国内の行動に移っております。地球の温暖化は、異常気象のみならず、生態系への影響、数億人規模の水不足、農業への打撃、感染症の増加、災害の激化等、世界のすべての地域で悪影響が生じることが想像されます。私たちは、身近で現実的な問題として認識し、「気候変動枠組条約」の京都議定書の目標達成に努め、次の目標を見据えた、より実効ある地球温暖化防止のため、循環型社会の構築を実現しなければなりません。

井関農機(株)は、創業以来80余年、農業機械の提供を通して、農業の効率化、作業の軽減による生産性向上に尽力してまいりました。井関グループが企業基盤とする農業は、地球の恵みを受けた自然に最も近い産業のひとつです。この農業を支援し、世界の食糧確保のお役に立つことが私たちの使命であると考えます。また、化石燃料による地球温暖化防止のため、食糧確保とバイオエネルギー生産を同時に論議している状況の中、バランスの取れる社会に貢献したいと考えております。

井関グループは自然を大切に、循環型社会形成に寄与することが、社会的責任であると認識し、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

井関グループの環境保全への取り組みは、製造事業所を中心にスタートし、本社機構、販売会社に至るまで、井関グループ全社に環境マネジメントシステム(EMS)を導入しました。今後は環境配慮のため開発初期段階から生産、商品流通、販売サービスに至るまで井関グループの企業活動全体で、具体的な目標と推進管理体制を構築し活動しています。引き続き、「豊かで、持続的発展可能な社会」構築のため努力をして参ります。

この度、本書において、井関グループの環境保全活動の取り組み姿勢と2007年度の活動状況についてご報告申し上げます。

今後も、井関グループ全体で環境マネジメントを行うことにより一層の環境保全への改善を進め、社会的責任を果たして参りたいと思います。皆様からのさらなるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



代表取締役社長

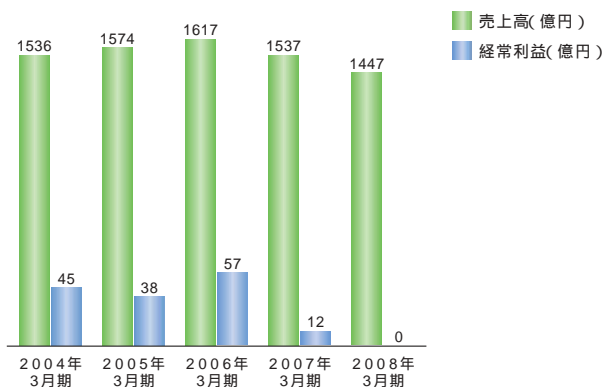
蒲生 誠一郎

事業の概要

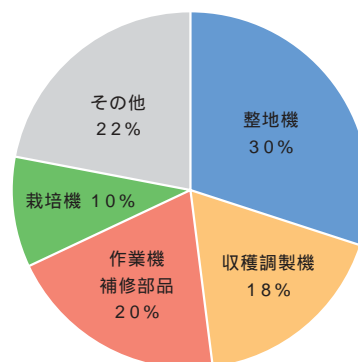
会社概要

社名	井関農機株式会社 ISEKI & CO., LTD.
本社	愛媛県松山市馬木町700番地 電話 089-979-6111 FAX 089-978-6440
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号 電話 03-5604-7602 FAX 03-5604-7701
創業	大正15年8月(1926年8月)
資本金	227億84百万円(2008年3月31日現在)
従業員数	連結: 6,513名(2008年3月31日現在)
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。 整地用機械……トラクタ、耕うん機、管理機、芝刈機 栽培用機械……田植機、野菜移植機 収穫用機械……コンバイン、バインダ、ハーベスタ、野菜収穫機 調製用機械……籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜調製機 その他……作業機、補修用部品、農業用施設

連結業績の推移



2008年3月期商品別売上高の割合



財務諸表

(2008年3月31日現在)

連結貸借対照表の要旨			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金及び預金	5,817	支払手形及び買掛金	40,788
受取手形及び売掛金	28,840	短期借入債務	34,662
棚卸資産	42,642	長期借入債務	23,271
その他	3,390	その他	21,918
		負債計	120,641
流動資産計	80,691	資本金	22,784
		資本剰余金	12,815
有形固定資産	79,820	利益剰余金	4,081
無形固定資産	835	自己株式	167
投資その他の資産	11,850	その他有価証券評価差額金	907
		土地再評価差額金	10,527
固定資産計	92,506	為替換算調整勘定	31
		少数株主持分	1,575
資産合計	173,198	純資産計	52,556
		負債・純資産合計	173,198

(自2007年4月1日至2008年3月31日)

連結損益計算書の要旨	
科目	金額(百万円)
売上高	144,714
売上原価	99,602
売上総利益	45,112
販売費及び一般管理費	44,376
営業利益	735
営業外収益	1,599
営業外費用	2,300
経常利益	34
特別利益	1,447
特別損失	2,004
税金等調整前当期純損失	521
法人税等	936
少数株主利益	8
当期純損失	1,466

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

主な商品

トラクタ



田植機



コンバイン



輸出用製品



その他の製品



耕うん機

玉ねぎ移植機

バインダ



ハーベスタ



乾燥機



初すり機



計量選別機



コイン精米機



養液栽培施設

エコビジョン

環境マネジメント

井関グループは、「エコビジョン:グリーンサークル」によりベースとなる方向性を定め、「環境理念」「環境基本方針」並びに「環境行動指針」を定めました。

[グリーンサークル]

^{1:3Aとは}
management on the Axis of Agriculture and Agricultural machine(3A)
「農業と農業機械を基軸にした経営」



井関グループは、創業以来農業とともに歩んでまいりました。
「農業と農業機械を基軸(3A)」とした経営理念のもとに、
自然・社会との調和を図った環境保全活動を推進します。

【環境理念】

井関グループは、「農業と農業機械」を経営の基軸とし、自然・社会・企業の調和を目指した活動を通じて、持続可能な社会の形成に貢献いたします。

【環境基本方針】

1. 環境管理体制の整備と機能的運用
2. 事業活動、商品の環境負荷低減
3. 環境関連法規制の順守
4. 環境教育と情報公開

【環境行動指針】

1. 環境に配慮した開発活動
騒音、振動、燃費、排ガス、リサイクル、環境負荷物質の軽減
2. 環境に配慮した生産活動
公害防止(大気、水質、騒音、振動) 省エネ、省資源、グリーン購入
3. 環境に配慮したオフィス活動
省エネ、省資源
4. 環境に配慮した流通
輸送の改善(梱包材、輸送効率化) 省エネ、廃棄物処理
5. 環境教育、情報公開
従業員の環境教育、地域活動への参加、情報の公開

マネジメントのアウトライン

環境マネジメント

循環型社会形成に対する取り組みを、井関グループ全体で展開いたします。

推進体制

井関グループは、循環型社会形成と低炭素社会の実現をめざし、環境マネジメントシステムをツールとし製品開発、製造、物流、販売会社を含めた井関グループ全体で推進しています。

環境企画グループ会議

環境企画グループ会議は、各地区への具体的展開を策定し、環境委員会へ提起するとともに、決定された環境目標・実行計画を各地区別に展開し、計画の進捗を管理します。また、環境管理事務局並びに環境適合設計を推進する製品アセスメント委員会を設置し、活動を推進しています。

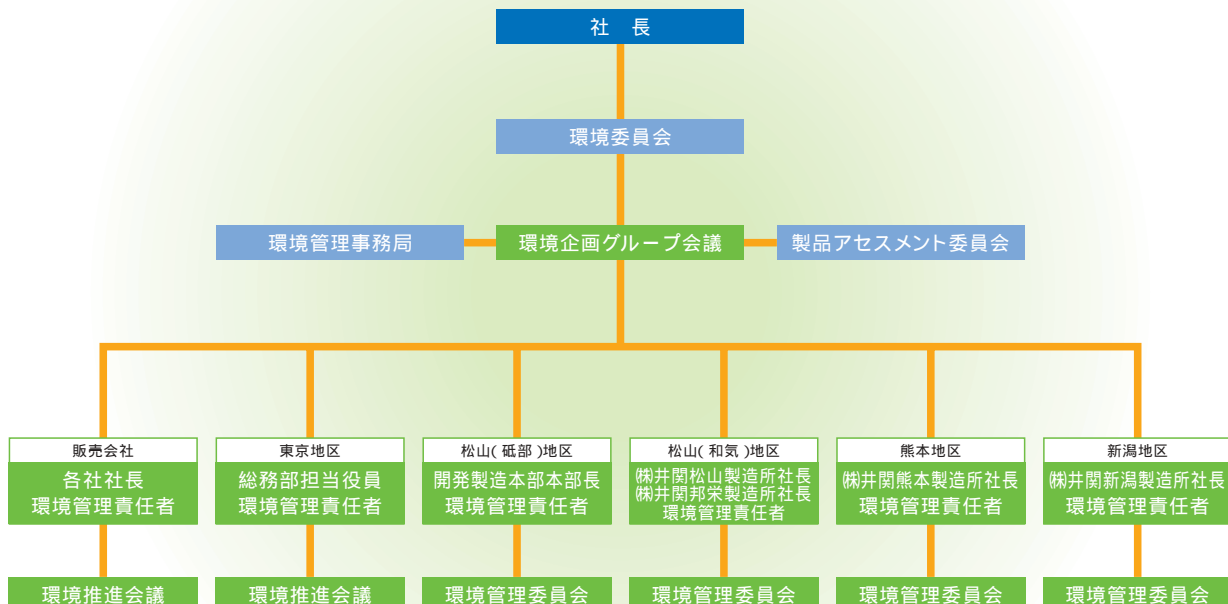
環境委員会

社長を議長とし、全取締役をメンバーとする環境委員会は、井関グループの環境に関する基本方針を審議・決定します。また、環境企画グループ会議により提起された管理目標・実行計画及び重要な環境課題への対応について審議・決定します。

各地区毎の環境管理体制

東京、松山(砥部)、松山(和気)、熊本、新潟、各販社の地区において、各地区毎に環境管理活動における最高責任者並びに環境管理責任者を設置し、地区毎の方針策定、実行計画の展開を行っています。

[環境マネジメント体制]



環境マネジメントシステム

環境マネジメント

【循環型社会形成に向けたマネジメントシステムの構築】

井関グループは、国際環境規格ISO14001及び環境省指導の環境活動評価プログラムEA-21に基づく環境マネジメントシステムを導入し、循環型社会形成をめざし環境保全活動を行なっています。認証取得を受けている各地区は、それぞれの地区毎に事業活動並びに地域の特色を生かし活動を展開しています。ISO14001・EA-21に基づく環境保全活動の基本プロセスである「Plan Do Check Action」を効果的に運用し、循環型社会形成への推進を図っています。



井関グループの環境管理システム認証取得実績

井関グループは、下記のとおり国際環境規格ISO14001及びEA-21の認証取得により、環境保全活動のツールとし循環型社会形成のため活動しています。

取得	事業所	主要事業	認証番号・登録番号	認証取得年月日
ISO 14001	(株)井関松山製造所	トラクタ、小型コンバイン、エンジン、乾燥機の製造	JQA-EM0341	1999年 2月 26日
	(株)井関熊本製造所	大型コンバイン、汎用コンバインの製造	JQA-EM1382	2001年 3月 9日
	(株)井関新潟製造所	田植機、初すり機の製造	JQA-EM3313	2003年 8月 1日
	(株)井関邦栄製造所	耕うん機、管理機、歩行用芝刈機、モアの製造	JQA-EM0341	2003年10月 1日
	井関農機(株)本社事務所	農業機械の販売	JQA-EM5761	2007年 3月 23日
EA-21	(株)井関植木製作所	精密機械部品加工並びにプレス・溶接	IGES-0000645	2006年 3月 8日
	(株)㊦セキ北海道	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000708	2006年 3月 30日
	(株)㊦セキ東北	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000636	2006年 3月 6日
	(株)㊦セキ関東	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	申請(2008年5月)	-
	群馬㊦セキ販売(株)	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000699	2006年 3月 30日
	(株)㊦セキ信越 長野	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000820	2006年 6月 21日
	(株)㊦セキ信越 新潟	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000768	2006年 5月 22日
	(株)㊦セキ北陸	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000780	2006年 5月 25日
	(株)㊦セキ東海	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000776	2006年 5月 25日
	三重㊦セキ販売(株)	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000771	2006年 5月 25日
	(株)㊦セキ関西 滋賀・京都	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000763	2006年 5月 22日
	(株)㊦セキ関西 兵庫	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000614	2006年 2月 17日
	奈良㊦セキ販売(株)	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000673	2006年 3月 28日
	(株)㊦セキ中国	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000898	2006年 8月 2日
	(株)㊦セキ四国	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000670	2006年 3月 28日
	(株)㊦セキ九州	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000739	2006年 5月 17日
	(株)アグリップ関東事業所	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000774	2006年 5月 25日
	(株)サム電子機械	油圧試験機の製作、販売、メンテナンス	IGES-0001296	2007年 1月 29日

環境監査

2007年度	(株)井関松山・井関邦栄製造所			(株)井関熊本製造所			(株)井関新潟製造所			本社事務所		
	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会
内部環境監査	60	0	7	26	0	10	15	0	1	15	0	11
外部定期審査	25	1	13	13	1	10	15	1	12	15	0	2

環境経営システムが有効に機能しているか、環境への取り組みが適正に実施されているかを評価するため、内部環境監査及び外部定期審査を実施しています。2007年度は、外部定

期審査において不適合が数件指摘あり「改善指摘事項是正処置計画書」にて再発防止対応がなされています。また改善の機会においても是正処理されています。

環境中長期目標と2007年度実績

環境マネジメント

井関グループは、2010年までに達成すべき環境中長期目標を明確にし、取り組んでいます。2007年度の主要な実績は以下のとおりです。

項目	環境中長期目標	2007年度の実績	評価	関連頁
エコファクトリー	地球温暖化防止	生産高当たりのエネルギー起 源のCO ₂ 排出量を1997年 度比15%以上削減	● 生産高当たりの二酸化炭素 (CO ₂) 排出量は、基準年比で5%の削減、前年比では生産高の減少に比較し、総排出量抑制効果が薄く削減率は横ばいでした。	11
	水使用量削減	生産高当たりの水使用量を 1997年度比30%以上削減	● 生産高当たりの水使用量は、部品加工の内製化等により基準年比で8%の増でした。前年比では水配管の修復等の効果により1%削減となりました。今後さらに設備計画実施効果が現れ、目標達成の見込みです。	12
	廃棄物削減	生産高当たりの最終処分量を 1997年度比70%以上削減	● 生産高当たりの廃棄物最終処分量は、資源の再利用促進及び廃棄物の分別を進めたことによりリサイクル率が向上し、基準年比75%削減、前年比で8%削減できました。	12
	化学物質の管理	生産高当たりの管理対象物質 の使用量を2001年度比20% 以上削減	● 生産高当たりの管理対象化学物質は、塗料溶剤再生システム設備導入により、基準年比4%削減、前年比で10%削減しました。次年度もVOC削減のためにも継続し削減に努めます。 VOCとは:揮発性有機化合物(光化学スモッグ、アレルギー症などの原因物質)	13

項目	環境中長期目標	2007年度の実績	評価	関連頁
エコプロダクツ	環境適合設計への取り組み	環境適合設計の推進・拡大	● 環境配慮設計評価をDR(設計審査)のステップ毎に実施し、部品数削減・重量低減・有害物質の削減等による環境負荷低減を図りました。特に有害重金属の六価クロム、鉛の削減を重点的に推進中です。 ● ディーゼルエンジン、ガソリンエンジンから排出される大気汚染物質を低減するために環境配慮型ディーゼルエンジンを開発しました。世界及び日本の排出ガス規制への対応はもちろん、法規制対象外の業界自主規制にも対応しました。	14-16
	廃製品リサイクルシステムの運用	資源の有効活用推進	● 3R(廃棄物抑制、再使用、再生利用)を促進するため、販社における廃製品の回収とリサイクル化を推進しています。	11
	グリーン調達の推進	取引先とのパートナーシップ によるグリーン調達の推進	● グリーン調達は、2004年度から全社展開している結果、事務用品を含めた市販品のグリーン調達比率は全体で約9割です。生産用部品のグリーン調達比率は約7割でした。	16
	自然に優しい農業支援	環境保護農業推進製品の開発の推進	● 農薬使用量の低減農法に取り組み、無農薬除草機、水稲種初温湯殺菌装置の開発を行い、今後実用化に向け推進していきます。	15-16

項目	環境中長期目標	2007年度の実績	評価	関連頁
環境経営基盤の強化	環境マネジメントシステム	各事業所のISO14001認証の継続更新 / EA21認証の継続更新	● 本社事務所及び各製造グループで、ISO14001の認証登録ができました。 ● 井関グループの環境マネジメントシステム認証登録後の定期審査を推進し、循環型社会形成と低炭素社会の取組みを推進しました。	7
	環境会計の定着	環境会計の拡大及びレベルアップ	● 環境会計を導入後、4製造所への展開を図りました。今後、投資と環境保全効果を追求し地球温暖化防止を図ります。	9
	環境リスクマネジメント	順法の徹底 / 潜在リスクを予知し、未然に防止する管理体制強化・徹底	● 法定測定事項については、法規制基準値より厳しい自主管理値を設定し全てクリアしています。今後改正省エネ法による製造事業所および特定荷主としての責務事項を推進しています。 ● 事業所別に緊急事態を想定し、定期的に対応訓練を実施しました。	9

項目	環境中長期目標	2007年度の実績	評価	関連頁
ステークホルダーとの共創	環境教育	従業員の環境意識向上 / 環境技術教育の実施	● 外部教育機関による内部監査員の力量向上に努めました。 ● 改正省エネ法への対応等、必要な公的有資格取得を推進しました。 ● 環境マネジメントシステムの適正維持のために、内部環境監査員の養成補充に取り組みました。	17
	環境コミュニケーション	ボランティア活動の推進 / コミュニティとの連携拡大	● 各製造所は小学生、一般等の工場見学者の受け入れにより、農業機械・農業の大切さについてコミュニケーションを図りました。 ● 各事業所別に地域周辺のクリーン行動など環境ボランティア活動を実施し、地域貢献に努めました。	18

評価基準 : 達成 : ほぼ達成 ×: 未達

環境会計

環境マネジメント

井関グループでは、環境保全活動にかかわるコストを集計することにより、環境保全に関する経営判断に活用すること、及び社会に対し情報開示し企業評価の指標にさせていただくことを目的に取り組んでいます。2004年度から環境会計を

導入致しました。2007年度の環境保全コストは、投資額84.5百万円(公害防止・環境保全・資源循環コストなど)でした。費用額は748.6百万円で、主にディーゼルエンジン排ガス対応・環境マネジメントシステムの維持向上などへの投資を行っています。

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	
(1) 事業エリア内コスト		52.9	82.6	
内 訳	公害防止コスト	排水処理	9.4	29.1
	地球環境保全コスト	インバータ取付	29.9	1.6
	資源循環コスト	廃棄物処理	13.7	51.9
(2) 上・下流コスト	グリーン購入	0.0	164.6	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持	0.0	57.6	
(4) 研究開発コスト	排ガス対応	31.6	438.1	
(5) 社会活動コスト	周辺清掃活動	0.0	5.7	
(6) 環境損傷コスト	-	0.0	0.0	
合 計		84.5	748.6	

集計範囲:(井関松山、井関熊本、井関新潟、井関邦栄各製造所) 対象期間:2007年4月~2008年3月

環境保全対策に伴う経済効果	
効果の内容	金額(百万円)
(1) 各種資源投入量の削減	4.9
(2) 環境負荷物質の減少	42.5
(3) エネルギー消費量の減少	4.5
合 計	51.9

環境保全対策に伴う経済効果は、廃棄物の再資源化、塗装方法の効率化、省エネルギー機器・加工設備のインバータ導入、ボイラーの適正制御運転等により、約51.9百万円のコスト削減ができました。物量効果としては、二酸化炭素排出量(CO₂)793トン、水投入量11,300トンの削減、及び廃棄物の再資源化1,180トンができました。

環境リスクマネジメント

環境マネジメント

【公害防止法規制への対応】

社内自主管理基準値の設定と管理

環境関連法規や条例の規制値に対し、井関グループではよりきびしい自主管理基準値を設定し管理しています。2007年度の実績は、下表のとおり全て自主管理基準値をクリアし環境保全を推進しました。

測定項目	単 位	㈱井関松山・井関邦栄製造所			㈱井関熊本製造所			㈱井関新潟製造所		
		規制値	自主管理基準値	2007年度測定値	規制値	自主管理基準値	2007年度測定値	規制値	自主管理基準値	2007年度測定値
水 質	浮遊物質(SS)	200	96	2	200	40	4	90	45	4
	生物化学的酸素要求量(BOD)	160	120	1.2	160	8	2	60	30	11
	化学的酸素要求量(COD)	160	96	8.7	-	-	-	-	-	-
	n-ヘキサン(鉱油類)	30	18	1未満	5.0	2.4	0.5未満	5.0	5.0	1.1
大 気	ばいじん	0.30	0.18	0.01未満	0.30	0.08	0.01未満	0.20	0.10	0.01未満
	窒素酸化物(NOX)	250	150	48	250	200	94	230	150	57
ダイオキシン	排ガス	5.0	3.0	0.48	-	-	-	-	-	-

- : 該当設備なしまたは規制値対象外

環境データの測定頻度

設備・場所	測定項目	測定回数		
		㈱井関松山・井関邦栄製造所	㈱井関熊本製造所	㈱井関新潟製造所
工場排水	全般(BOD、pH、SS、他)	1回/年	1回/年	1回/月
	窒素・リン	毎日	1回/年	-
	COD・PH	毎日	1回/年	-
鑄造溶解炉(新潟は塗装乾燥炉)	大 気	2回/年	-	2回/年
ボイラー(新潟は温風暖房機)		2回/年	2回/年	1回/年
廃棄物焼却炉	ダイオキシン	1回/年	-	-
敷地境界線	騒 音	2回/年	1回/年	1回/年
	振 動	2回/年	-	-

- : 該当設備なしまたは測定対象外

環境リスクマネジメント「大気汚染防止管理事例」

環境マネジメント

【VOC(揮発性有機化合物)の排出抑制】

シンナー再生装置によるリサイクル

㈱井関松山製造所では、塗装の色替え時にシンナーにて塗装器具類を洗浄します。洗浄後は廃液として産業廃棄物扱いで処理していました。今回溶剤再生装置を導入することにより、高額の処理費を投じていたシンナー廃液を蒸留することにより、再生利用が可能になりました。

尚、廃液を再生利用することにより新規に購入するシンナーの削減ができ、このことは産廃処理費用と新規購入費用の両面でメリットが出ました。その結果、2007年度は3,840リットルのシンナー購入量が削減となりました。

VOC(揮発性有機化合物)を大気中へ排出することは、アレルギー症やシックハウス症候群、光化学スモッグの発生源であり健康被害に影響するものです。このことからVOCの排出抑制は社会環境にも寄与しています。



溶剤再生装置

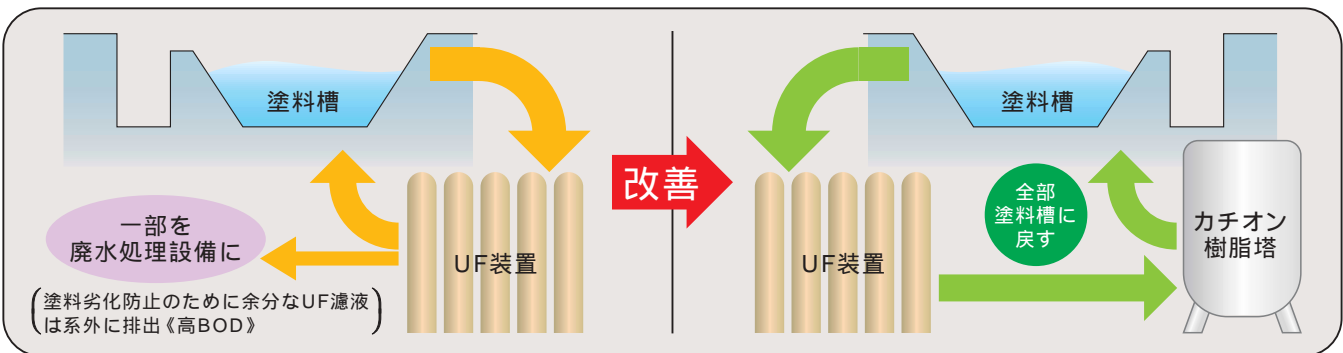
環境リスクマネジメント「水質汚濁防止管理事例」

環境マネジメント

【工業廃水の適正処理による汚濁防止】

㈱井関熊本製造所では電着塗装塗料劣化防止のため、工業廃水処理設備に影響(環境負荷)が大きいUF濾液の一部を廃水処理設備に排出し処理を行っていた。目的として、公共用水域への水質指標向上のため、下図に示すカチオン樹脂

塔を設置し廃水処理設備に投入するUF濾液の排出を全量中止することにより、廃水処理設備への環境負荷を軽減し、水質浄化を図りました。



UF装置とは：電着槽から品物に付着して持ち出される塗料は、UF濾液で洗浄され再び電着槽に返す。一部は系外に排出されるが、最小限に止めることが出来る装置。

項目	単位	規制値	自主基準値	2007年度測定値
水素イオン濃度(PH)	-	5.8~8.6	6.0~8.4	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	25	8.0	2.0
浮遊物質(SS)	mg/L	200	40	4.0
n-ヘキサン抽出物質含有量	ppm	5.0	2.4	0.5未満

2008.4.1よりBOD規制値変更(県条例) 160 25



カチオン樹脂塔

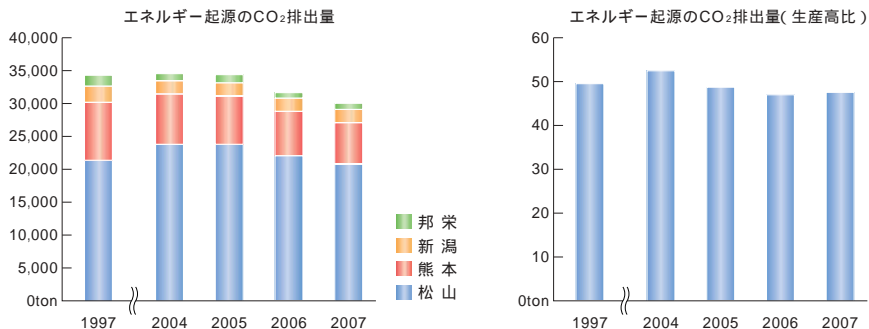
省エネルギーの推進「地球温暖化防止」

環境パフォーマンス

【工場使用エネルギーの削減】

井関グループでは、電気、燃料等消費の多い4製造所の事業活動に使用するエネルギーの削減及び使用設備の徹底した効率運転を重点的に追及し、エネルギー使用削減を図っています。

2007年度のCO₂総排出量は前年度比5%削減、生産高当たりは横ばいでした。

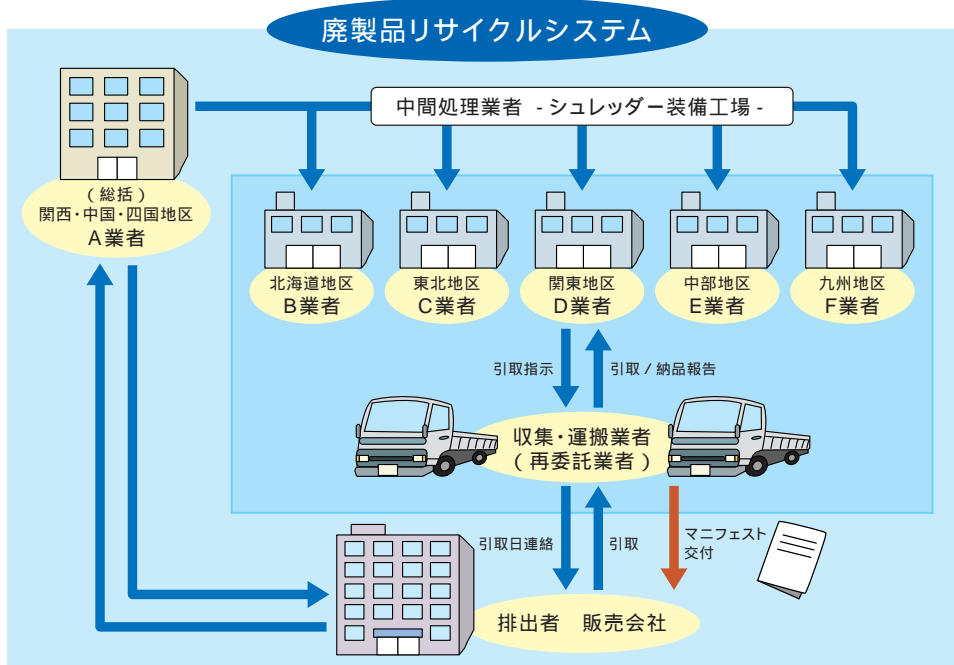


【廃製品の廃棄物最終処理量の削減】

廃製品リサイクルシステムの運用

井関グループは3R(廃棄物抑制、再使用、再生利用)を促進するため、販社における営業活動で発生する廃製品の再資源化と産業廃棄物の適正処理を目的とし、2007年度より廃製品リサイクルシステムを導入、運用しています。当システムは、シュレッダー(廃製品の破碎)処理工場を保有する複数の中間処理業者と提携し、全国の販社を対象とし回収ネットワークを確立し展開しています。

そのルートを活用し、廃製品以外で発生する産業廃棄物についても同時回収し有効利用を行なっています。これにより市場からの廃製品及び産業廃棄物が有効利用でき、循環型社会形成に貢献するものと考えます。また井関グループ全体の環境への取組みとして位置付け推進しています。

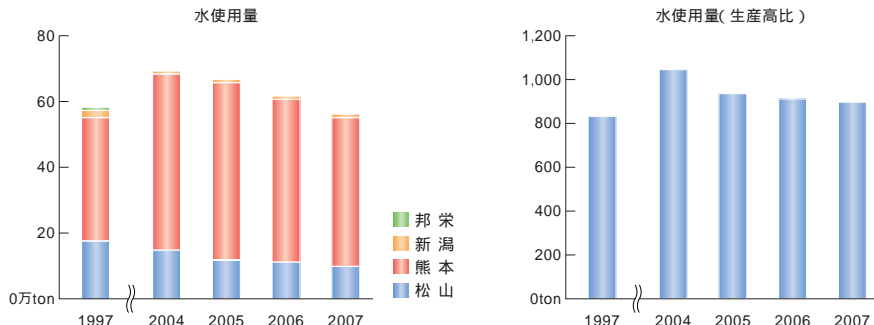


省エネルギーの推進「水質資源の保護」

環境パフォーマンス

【水使用量の削減】

4製造所は水循環方式などの導入により、水使用量削減に努めました。2007年度の水使用量は前年度比8%削減、生産高当たりの使用量は、前年度比1%削減しました。今後設備投資効果が現れ、目標達成の見込みです。尚、21世紀が「水の世紀」といわれているように、水使用削減に努めます。

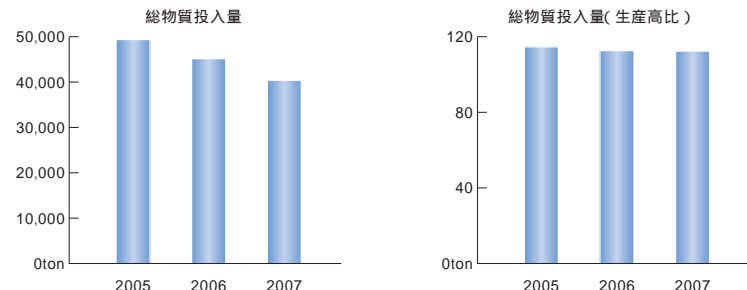


省エネルギーの推進「総物質投入量の削減」

環境パフォーマンス

【総物質投入量の削減】

㈱井関松山製造所では、生産活動に供する原材料、生産補助材料、外注・購買部品等、総物質投入量を把握し、投入量削減に努め省資源化を推進することにより、間接的温室効果ガス低減を図っています。2006年度に比べ、2007年度は総物質投入量を総量で約12%削減しました。生産高当たりでは、横ばいでした。



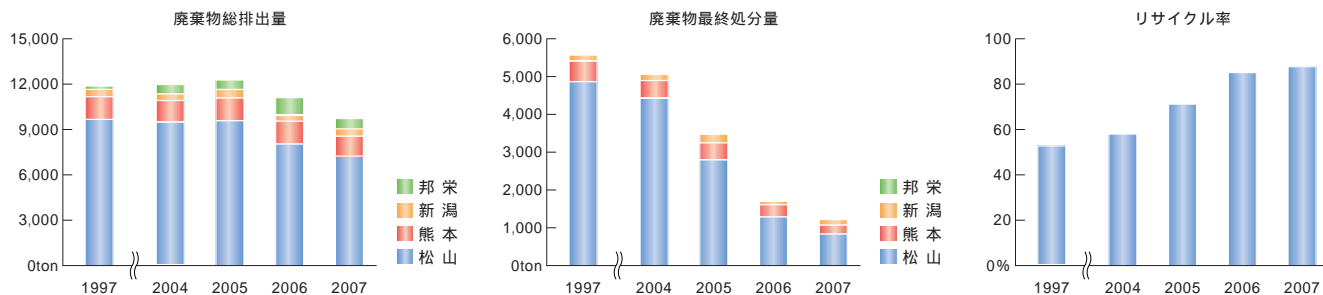
廃棄物削減の推進「製造プロセスの3R」

環境パフォーマンス

【廃棄物の削減】

循環型社会形成のため、4製造所から排出する廃棄物について、総排出量の削減・再利用・再資源化を進め、資源の有効活用に取り組んでいます。2007年度は、総排出量を前年度比14%削減、生産高当たりでは前年度比7%削減しました。また埋立など最終処分量は前年度比14%削減、生産高当た

りて前年度比8%削減しました。その結果、総排出量に対するリサイクル率は87%に向上しました。今後も各製造所の事業内容に応じて、廃棄物の発生抑制、再利用、分別の徹底、再資源化を促進しゼロエミッションに努めます。

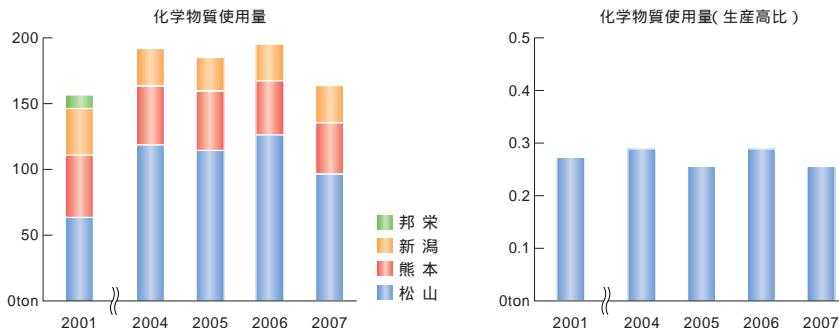


化学物質の適正管理と削減

環境パフォーマンス

【化学物質の適正管理】

PRTR法に定められた第1種指定化学物質の使用量、排出量・移動量(1t以上)は、以下のとおりです。2007年度の生産高当たりの使用量は、シンナー再生装置導入等により、前年度比10%削減しました。今後は、化学物質の適正管理を行い、使用量及びVOC(揮発性有機化合物)削減を図っていきます。



[PRTR法対象物質の使用量]

	2001年度					2006年度					2007年度				
	松山	熊本	新潟	邦栄	合計	松山	熊本	新潟	邦栄	合計	松山	熊本	新潟	邦栄	合計
キシレン	20.1	26.7	13.9	6.5	67.2	37.4	22.7	12.8	0.0	72.8	37.0	22.9	13.3	0.0	73.2
トルエン	13.4	4.7	8.5	1.0	27.7	33.3	4.4	5.2	0.0	42.8	15.4	2.9	3.2	0.0	21.6
エチルベンゼン	16.8	14.7	9.1	0.0	40.6	36.4	12.2	10.1	0.0	58.7	34.3	12.5	10.7	0.0	57.4
亜鉛の水溶性化合物	0.0	1.2	0.0	3.2	4.4	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	1.5	0.1	0.0	1.5
ジクロロメタン	13.0	0.0	2.4	0.0	15.4	18.8	0.0	0.0	0.0	18.8	8.9	0.0	0.0	0.0	8.9
1.3.5-トリメチルベンゼン	0.8	0.0	1.4	0.0	2.2	0.9	0.0	0.2	0.0	1.1	1.1	0.0	0.1	0.0	1.3
合計	64.1	47.3	35.4	10.7	157.4	126.8	41.0	28.2	0.0	196.0	96.7	39.8	27.4	0.0	163.9

(単位: ton)

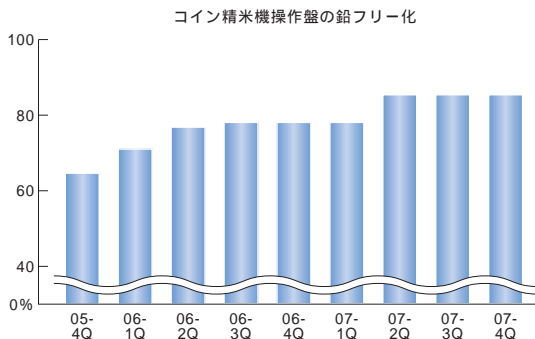
エコプロダクツ

環境適合設計への取り組み

環境パフォーマンス

コイン精米機操作盤の鉛フリー化への取り組み

人の健康保護や生態系に有害な物質を軽減し、環境保全を推進する1つとし、国内法では廃棄物処理法、及び欧州(EU)の電気・電子機器中の有害物質の使用制限に関する環境法規(RoHS指令)に基づき、当社はコイン精米機の開発段階より、電装品について鉛フリー化に取り組んでまいりました。2005年度から取り組みを開始し2007年度末には、該当部分品の鉛を約85%削減しました。現在は第二段階とし電装品を構成する全ての部品の「鉛フリー化」を展開推進しています。



コイン精米機の操作盤

環境適合設計への取り組み

環境パフォーマンス

乾燥機コントローラ基板の有害金属削減への取り組み

現在、環境保全のため有害金属は土壤汚染防止法、廃棄物処理法等の環境関連法規にて規制され、健康確保の推進がなされています。当社の開発する乾燥機においても各種作業条件を制御するコントローラには、接合部に信頼性が高く融点が高い利点から、古くから電気・電子部品の接合に、はんだ合金が使用されてきました。しかし、製品廃却後粉砕して地中埋立される場合があり、鉛が溶出し野菜、飲料水、魚貝類等を介し体内に蓄積することにより健康被害をもた

らすことが問題視されてきました。

このような背景から、当社の販売する農機で鉛の使用量が比較的多い乾燥機のコントローラ基板において、第1段階とし「はんだの鉛フリー化」を推進し、2006年1月生産から鉛フリー化を実現しました。第2段階として、「基板に接合されている電子部品類の鉛フリー化」に取り組んでいます。また、今回の鉛フリー化技術を他の使用条件が厳しい移動農機のトラクター等へも展開しています。



乾燥機のコントローラ基板

はんだ組成(%)

共晶はんだ(従来品)	
Sn(錫)	63.0
Pb(鉛)	37.0

鉛フリーはんだ	
Sn(錫)	96.5
Ag(銀)	3.0
Cu(銅)	0.5

ディーゼルエンジンの排出ガス規制への取り組み

当社は、(社)日本陸用内燃機協会の会員として、環境対応に取り組んでいます。現在、日本国内における排出ガス規制の基本は大気汚染防止法であり、その対象は大型のエンジン発電機等の定置設備と自動車に限定されています。自動車以外では、一部の農業機械、建設機械、産業機械などが特殊自動車に含まれ、19kW以上が規制の対象となっています。

陸内協では、2003年10月からの19kW以上のディーゼルエンジンを搭載する特殊自動車への規制を受けて、19kW未満の汎用ディーゼルエンジンについては、2006年1月から

環境保全活動として陸内協の自主規制に準拠したエンジンを開発・生産しています。

自主規制の物質は、排出ガスに含まれる炭化水素+窒素酸化物(NMHC+NOx)、一酸化炭素(CO)、粒子状物質(PM)及び過渡スモークです。基準値や試験方法は、米国のEPA(米国環境保護庁)に順じています。また自主規制に準拠したエンジンには統一マークを表示しています。

主な製品は下図に示したものです。



トラクター



コンバイン



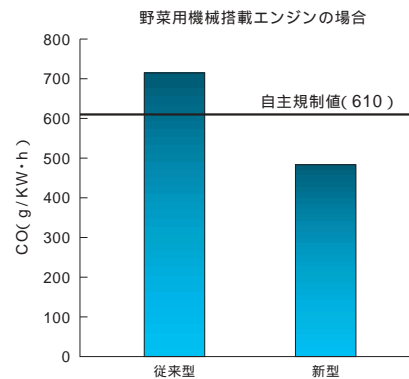
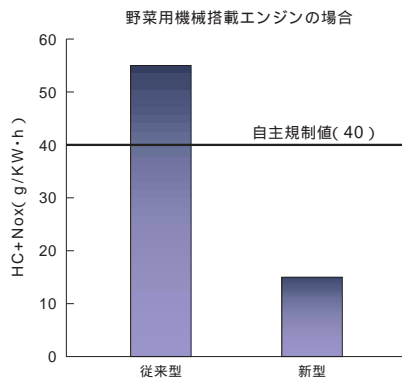
田植機

環境適合設計への取り組み

環境パフォーマンス

ガソリンエンジン 排出ガス自主規制への取り組み

現在、19kW以下の汎用ガソリンエンジンは、野菜用機械、耕うん機、刈払機等に広く使用されています。当社は(社)日本陸用内燃機関協会の自主規制に対応したエンジンの搭載を推進しています。ガソリンエンジンから排出される窒素酸化物(NOx)、炭化水素(HC)、一酸化炭素(CO)は大気汚染物質として環境汚染の原因になっています。この大気汚染物質を低減するために、排出ガス自主規制値をクリアしたガソリンエンジンを2008年1月から生産の野菜移植機・野菜収穫機に搭載しています。排出ガスの低減率はHC+Noxで従来比72%、COは35%低減されています。



大豆除草機による雑草除去改善への取り組み

現在大規模な大豆農家において、収穫前の雑草の除去処理は悩みの種となっています。農薬取締法を順守する除草剤でも使用効果は十分ではなく、大豆の葉が枯れる時期になると収穫する大豆が見えなくなるほど雑草が繁茂します。現状は、多大な労力をかけて刈払機で雑草を刈る方法が一般的です。雑草を除去しないで収穫する方法を取る農家も

ありますが、草の汁の付着で汚粒の発生や収穫機の故障による大豆の品質低下を招いています。今回当社と作業機関連企業との共同で大豆の除草機を開発しました。環境保全や作業の安全性、労働時間の短縮に大いに貢献できます。更に、草の汁による汚粒の減少による品質向上にも役立つものと期待しています。



自然に優しい農業支援

環境パフォーマンス

水稻種初温湯殺菌装置の開発

地球環境に優しい農法は、農業関連企業とし挑戦しなければならない課題と考えるところです。今回紹介する温湯殺菌とは、「水稻種初を一定時間お湯に浸すことにより殺菌し、病害を予防する技術」です。この技術は、環境保全に配慮した減農薬防除技術が求められる中、化学薬剤に変わる種子消毒法の1つとして注目されつつあります。この技術により、

種初を殺菌には農薬を一切使用しません。このことは、廃農薬の処理に困らないことはもとより、化学合成農薬の使用成分が削減できるため、特別栽培農産物の認証やエコファーマーの認定が得やすくなります。当社は小スペースで大量の種初を確実に処理でき、かつ、作業効率を格段に向上した水稻種初温湯殺菌装置を開発しました。

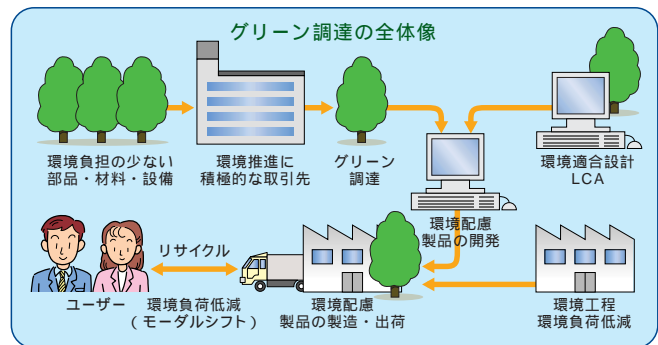
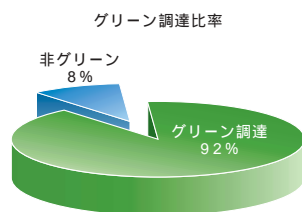


グリーン調達

環境パフォーマンス

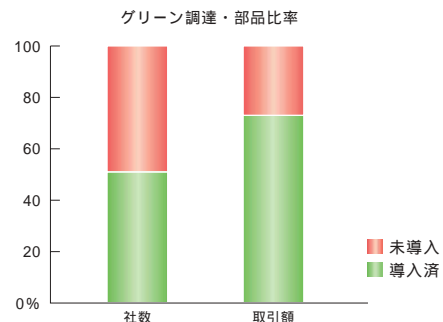
事務用品のグリーン調達

事務用品類、電子・電気機器等の市販品を対象に、グリーン基準を紙類及び14分類に設定し、グリーン購入を推進しています。購入の際GPN基準商品、エコマーク等環境ラベル対象商品の優先購入を図っています。2007年度は金額評価で、井関グループ全体で92%のグリーン調達率でした。



取引先の環境レベル

当社の取引先(購買先様、外注先様)における、ISO14001、エコアクション21(EA-21)の環境マネジメントシステム(EMS)導入基準でのグリーン調達・部品比率は、取引会社数比率で51%、取引高比率で73%でした。今後EMS未取得先に対し導入を促進し、グリーン調達比率の向上を図ることによりサプライチェーン構築を推進します。

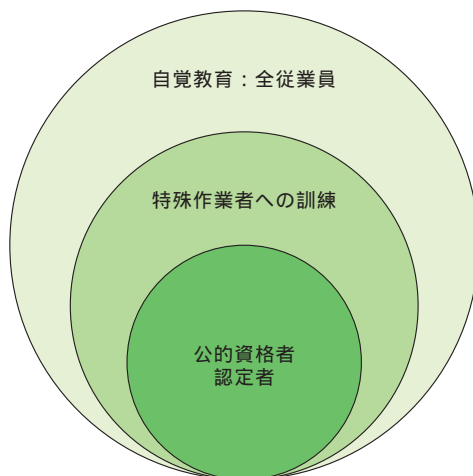


環境教育・訓練 / 有資格者

ステークホルダーとの共創

体系的な環境教育・訓練への取り組み

循環型社会形成と低炭素社会実現の基礎は環境負荷低減を推進することであり、従業員一人ひとりが環境への意識と力量を高める必要があります。そのために井関グループでは、全従業員を対象とした一般環境教育、特殊作業への教育・訓練、一定の公的資格を必要とする業務の認定者育成と、環境負荷の難易度に応じて大きく3段階の環境プログラムで教育・訓練に取り組んでいます。



環境教育・訓練 / 有資格者体系

環境関連法規順守、環境関連公的資格の取得推進

環境関連法規の順守は、環境保全活動を行う上で基本になるとの認識のもと、全従業員に対して5W1Hの徹底を図っています。また、循環型社会を推進するための必要な公的資格者確保のため、公害防止管理者や電気主任技術者、ボイラー技士等必要な資格取得のため外部講習会などを活用し取得推進に努めています。なお、2008年3月末時点での環境関連公的資格者の人数は下表のとおりです。

資格名称		人数
公害防止管理者	大気	15
	水質	15
	騒音	16
	振動	17
エネルギー管理士		8
エネルギー管理員		3
電気主任技術者		13
ボイラー技士		89
高圧ガス製造保安責任者		12
廃棄物処理施設技術管理者		4
特定化学物質等作業主任者		19
危険物取扱者		175

環境関連公的資格者人数

環境教育

井関グループでは、企業内の環境保全活動はもちろんのこと、家庭・社会での環境への取り組みのため、従業員一人ひとりの自覚形成から始まることを認識し、それぞれの業務の中で環境保全を推進することを目指し、新入社員の環境教育や井関グループ誌の発行などを通して環境意識の向上、啓発に努めています。



環境教育風景

内部環境監査員の養成

環境マネジメントシステムに基づいた環境教育と、毎年受審する外部審査機関による定期審査及び、社内で行う内部監査によるシステム運用チェックにより、システムの有効性を確認し継続できる活動とし推進しています。また、井関グループでは内部監査員を計画的に養成することにより、各従業員の力量向上が環境マネジメントシステム運用のポイントであると考え、社内教育と第三者機関による集合教育を実施しています。

環境訓練

特定作業(鋳造、熱処理、塗装など)は、職種別育成プログラムに基づき、一定の技能教育訓練を実施し作業に従事する要件としています。そのための教育訓練は、該当特定作業の環境影響、日常管理の方法、緊急時の処置などについて各種要領書に基づき定期的に行っています。

環境コミュニケーション

ステークホルダーとの共創

地域社会に密着した企業としての社会的責任を果たすため、各地域ごとに様々な活動を推進しています。地域社会の発展に貢献することは、井関グループの重要な使命と位置づけております。

工場見学の受け入れ

井関農機(株)発祥の地である愛媛県は、瀬戸内海国立公園を有し、井関松山製造所を始め井関熊本・新潟・邦栄製造所は、社外とのコミュニケーションの一環とし、小学生や海外を始め

一般の方々の工場見学を常時受け入れています。また社会経済生産性本部の「エネルギー環境を学ぶ施設」に指定されており、年間を通じ多くの見学者が訪れます。



商品展示コーナー

井関グループのPR拠点である松山展示館の一角にコンバイン、トラクター、乾燥機等を設けています。また、展示館前にはさなえちゃんファームを設営しています。
URL <http://www.iseki.co.jp/products/sanae/index.html>



ウェブサイトからの情報発信

井関グループの環境活動については、当社のホームページでも紹介しています。また、環境に関するご意見やご質問をいただくため、メールボックスを設置しています。詳しくは当社のホームページをご覧ください。

<http://www.iseki.co.jp/>

「クリーン行動」の実施

井関グループでは、各地区の環境方針に基づき「地域社会への貢献」の精神で実践の一環として、地域の清掃活動を行なっています。



(株)井関松山製造所



(株)井関熊本製造所



(株)井関新潟製造所



(株)井関邦栄製造所

(株)井関松山製造所

環境データ

会社概要



所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
従業員数	611名(2008年3月31日現在)
面積	151,000m ²
主な製品	トラクタ、中・小型コンバイン、乾燥機、エンジン

環境基本理念

世界に比類のない美しさを誇る瀬戸内海。その青い海に浮かぶ緑の島々と澄んだ空。(株)井関松山製造所は、この恵まれた自然環境を守るために、行動指針を定め、環境に調和した事業活動を推進する。

活動方針

- 継続的改善

ISO14001に基づいた環境管理システムを順守して、環境管理システムと環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 環境関連法規制等の順守

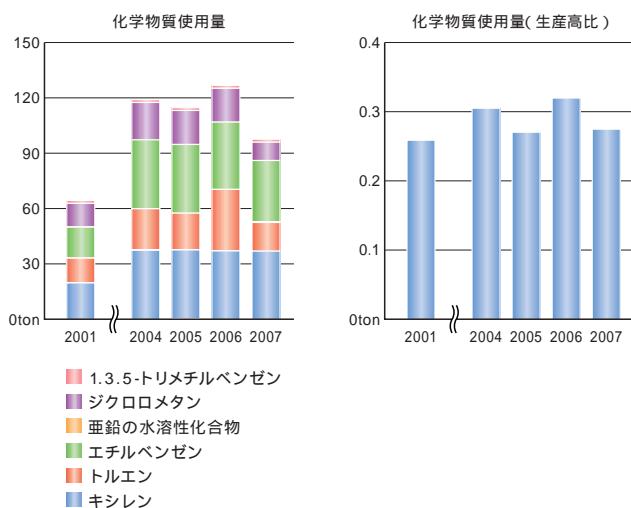
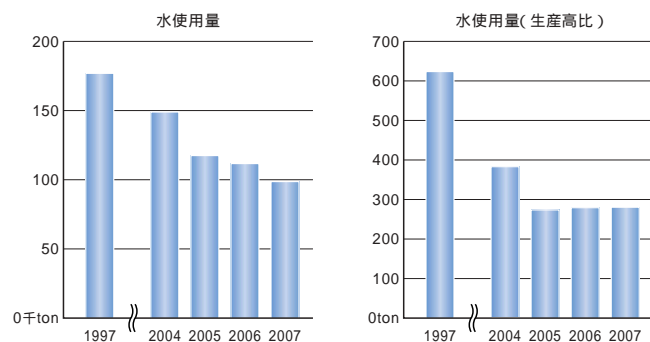
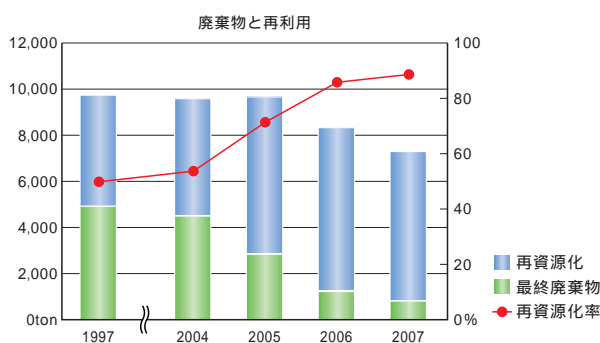
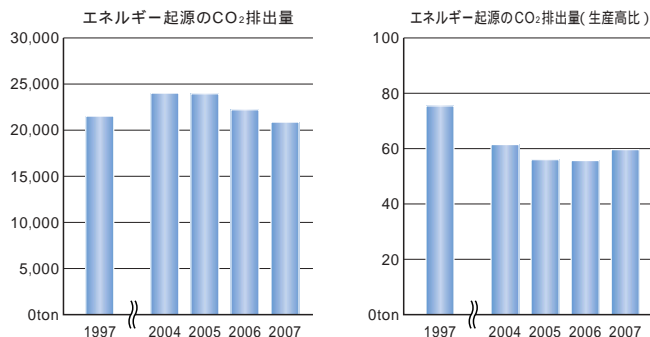
環境関連法、条例及び製造所が同意した協定等を順守する。
- 環境影響の軽減と汚染の予防
 - 生産におけるCO₂削減と省エネルギーの取組み
 - 廃棄物の分別収集とリサイクル
 - 化学物質の適正管理
 - 環境に配慮した製品設計

について、技術的、経済的に可能な範囲で、目的及び目標を設定し、これを定期的に見直して活動展開することにより、環境影響の軽減と汚染予防に加え、企業収益の向上を図る。
- 地域社会への貢献
 - 地域社会が抱える厳しい水事情に対応する為に、企業市民の一員として水使用の効率化に努める。
 - 地域社会の環境保全活動に積極的に参画する。
- 全従業員への周知

社内広報活動及び環境教育を通じて、全従業員に環境方針を周知し、全員参加で環境問題に取り組む。
- 環境方針の公開

環境方針は、社外からの要望に応じ公開する。

環境データ



(株)井関熊本製造所

環境データ

会社概要



所在地	熊本県上益城郡益城町安永1400番地
従業員数	274名(2008年3月31日現在)
面積	217,000㎡
主な製品	大型コンバイン、汎用コンバイン、人参収穫機

環境基本理念

世界屈指の大きさを誇るカルデラを持つ阿蘇を望み、麓には田園や清らかに湧く水源を携え、そして青く高い空。広大かつ雄大な自然と、この地に命を育む多くの生物と私たちは共生している。(株)井関熊本製造所は農業機械の供給を通じて、農業・農村の果たす多面的機能の役割を認識し、この素晴らしい自然環境を守るために何をしなければならないか、また何が出来るかを真剣に考え、行動指針を定める。

活動方針

1. 継続的改善

ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを順守して、環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。

2. 環境関連法規制等の順守

環境関連法、条例及び製造所が同意した協定等を順守する。

3. 環境影響の軽減と汚染の予防

1) 省エネルギー・省資源の推進

2) 廃棄物削減の推進

3) リサイクルの取り組み拡大

目標を設定し、実行及び定期的見直しの実施により、軽減と汚染の予防を図る。

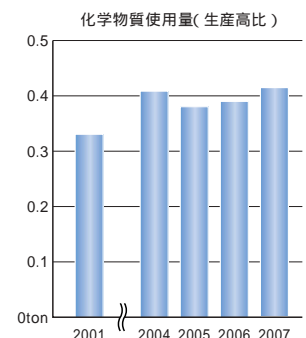
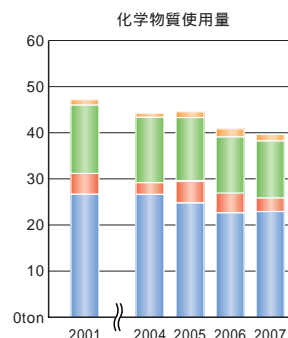
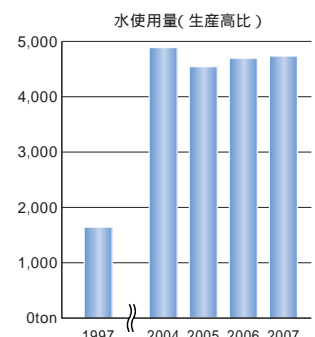
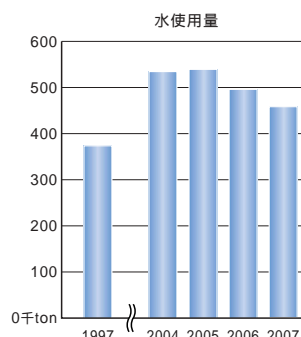
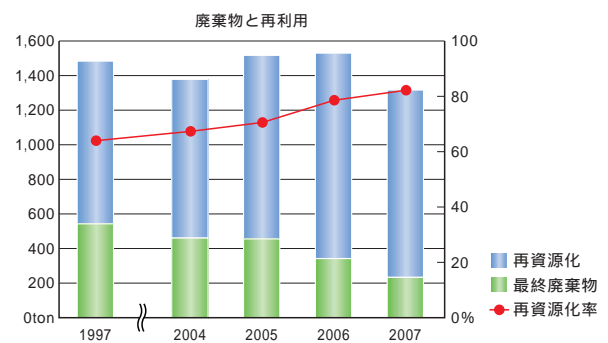
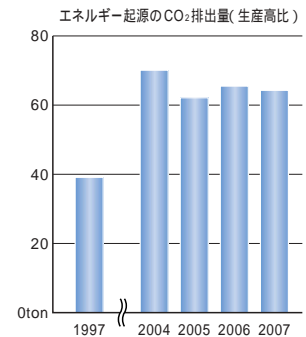
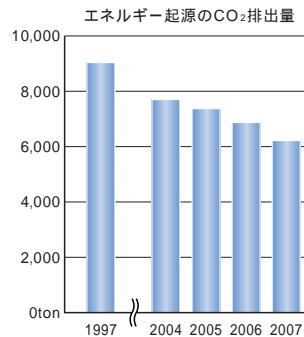
4. 地域社会への貢献

地域社会へ福利施設の開放を行い、クリーン行動等を通じ環境保全活動に参画する。

5. 全従業員への周知

社内広報活動及び環境教育を通じて、全従業員と構成員に環境方針を周知し、全員参加で環境改善に取り組む。

環境データ



- 1,3,5-トリメチルベンゼン
- ジクロロメタン
- 亜鉛の水溶性化合物
- エチルベンゼン
- トルエン
- キシレン

(株)井関新潟製造所

環境データ

会社概要



所在地	新潟県三条市西大崎3-12-23
従業員数	219名(2008年3月31日現在)
面積	29,000㎡
主な製品	田植機、籾すり機、野菜移植機、バインダ

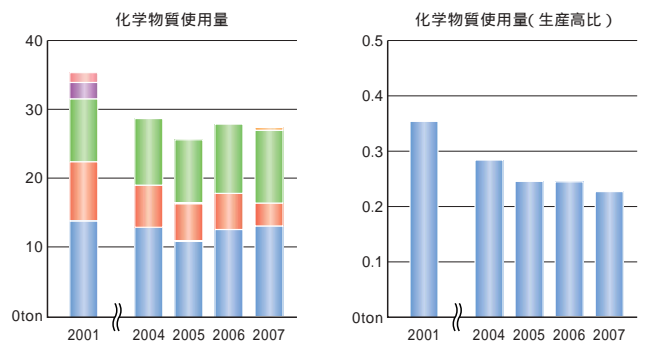
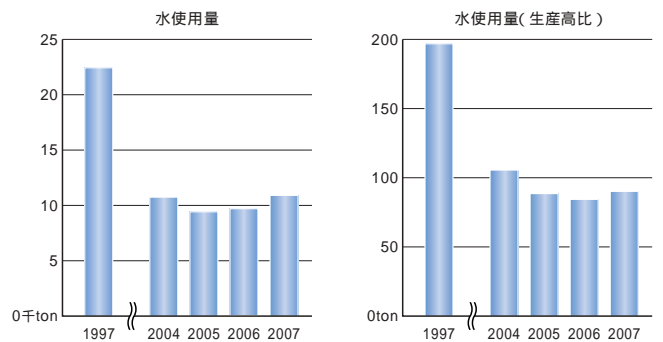
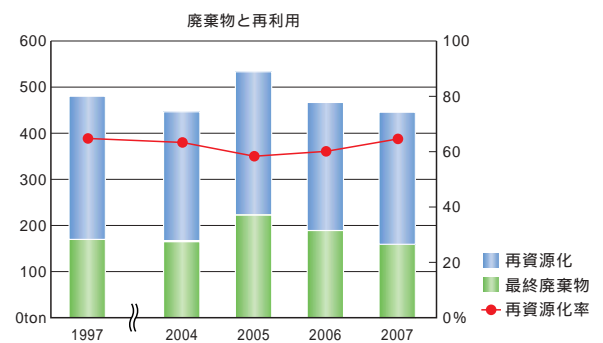
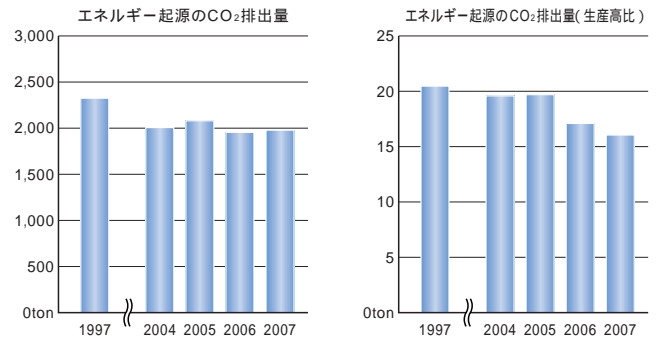
環境基本理念

大河信濃川の支流五十嵐川の清らかな水、越後の山々に囲まれた自然環境、その中ではぐまれる米どころ越後平野。この恵まれた自然環境を守るために、(株)井関新潟製造所は農業機械の供給を通じ、環境に調和した事業活動を推進する。

活動方針

- 環境マネジメントシステム要求事項の順守
ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム及び環境関連法、条例及び、製造所が同意した協定書を順守する。
- 継続的改善と汚染の予防
環境目標を設定、実行及び定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
 - エネルギーの使用量改善
 - 天然資源の使用量改善
 - 廃棄物の削減とリサイクル
 - 化学物質の適正管理
- 全従業員への周知及び地域社会への貢献
社内環境活動及び環境教育を通じて全従業員に周知すると共に地域社会とのコミュニケーションを密にして、環境保全活動を推進する。
環境方針は一般の人からの要請があれば公開することを通じて地域社会へ周知する。

環境データ



- 1,3,5-トリメチルベンゼン
- ジクロロメタン
- 亜鉛の水溶性化合物
- エチルベンゼン
- トルエン
- キシレン

(株)井関邦栄製造所

環境データ

会社概要



所在地	愛媛県松山市馬木町878番地1
従業員数	284名(2008年3月31日現在)
面積	8,959㎡
主な製品	耕うん機、管理機、歩行用芝刈機、モア、ロータリ

環境基本理念

瀬戸内海国立公園に隣接する地域環境。(株)井関邦栄製造所は、この恵まれた地域環境を守り、従業員に好ましい職場環境づくりを推進する。

活動方針

1. 継続的改善

ISO14001に基づいた環境管理システムを順守して、環境管理システム環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。

2. 環境関連法規制等の順守

環境関連法、条例及び製造所が同意した協定等を順守する。

3. 環境影響の軽減と汚染の防止

- 1) 電気エネルギーの使用量低減
- 2) 水の使用量低減
- 3) 廃棄物の分別収集とリサイクル

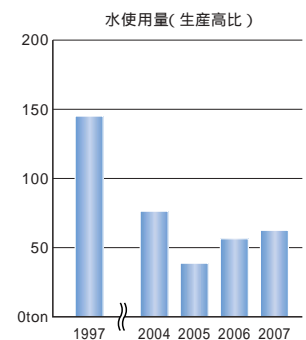
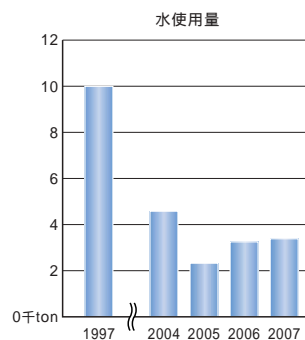
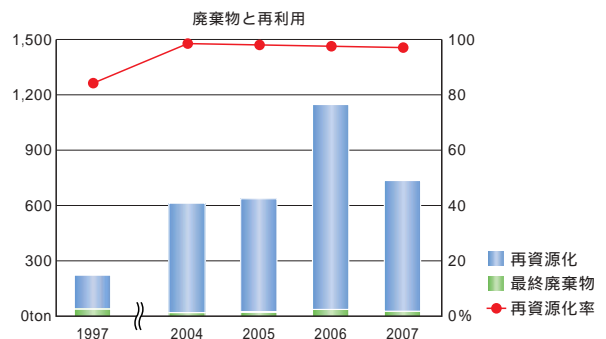
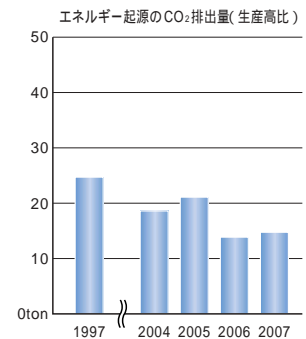
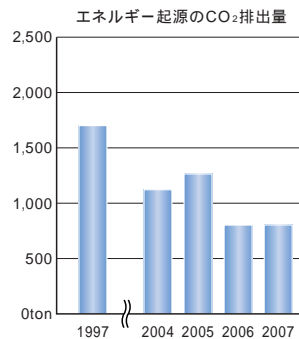
4. 地域社会への貢献

- 1) 地域社会が抱える厳しい水事情に対処する為に、企業市民の一員として水使用の効率化に努める。
- 2) 地域社会の環境保全活動に積極的に参画する。

5. 全従業員への周知

社内広報活動及び環境教育を通じて、全従業員に環境方針を周知し、全員参加で環境問題に取り組む。

環境データ



人と大地のハーモニー



報告書に関するお問い合わせ先

井関農機株式会社 環境管理室

〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1番地

TEL:(089)957-3311(代表) FAX:(089)957-7959

E-mail:kankyo@iseki.co.jp

2008年8月発行



石油系溶剤を低減した大豆油インキを使用しています。